内外交差点

秋の観光需要と移動最適化
インバウンドが拓く新しい交通体験

髙原　幸一郎氏（ＮｅａｒＭｅ代表）　第6／12回

秋は、日本各地で観光需要が一層高まる季節です。紅葉や伝統行事、地域ならではの祭りやイベントが相次ぎ、国内外の旅行者にとって最も魅力的な時期のひとつといえるでしょう。とりわけ近年はインバウンドの勢いが顕著であり、我々含めタクシー・ハイヤー業に従事している皆様も日々その影響を実感されていることでしょう。日本政府観光局（ＪＮＴＯ）の統計によれば、24年の訪日外国人旅行者数（推計値）は3686万9900人に達し、19年の過去最多（3188万2049人）を約500万人、率にして15.6％上回りました。過去最高を大幅に更新した形です。さらに25年もその勢いは続いており、７月までの累計でも前年を上回るペースで推移しています。円安傾向、航空便の回復、そしてアジア・北米を中心とした旺盛な需要が背景にあり、今後も高水準の訪日需要が見込まれます。

こうした数字は観光産業にとって追い風である一方で、旅行者が直面する移動の課題は依然として大きなテーマとして残っています。観光イベントや行楽シーズンに伴う公共交通機関の混雑、荷物を抱えての乗り換えの煩雑さ、初めて訪れる場所での乗り換え探索の難しさ。加えて、成田・羽田・関西といった国内主要空港では駐車場や施設自体の混雑も顕著であり、国内の移動の複雑さに疲弊してしまうことも考えられます。観光庁の調査においても、訪日外国人が日本滞在中に感じた不満点として「交通の分かりにくさ」や「移動の不便さ」が上位に挙げられています。移動環境の改善は、観光立国を支えるための喫緊の課題といえます。私たちＮｅａｒＭｅは、こうした課題に対応するため「エアポートシャトル」を中心にサービスを展開してきました。空港から宿泊先までをドア・ツー・ドアで結ぶ本サービスは、利便性と費用対効果の両立を実現し、国内外の利用者に高く評価されています。当社の直近の集計（19年8月27日～25年2月28日）では、国内からの利用が約81％、海外からの利用が約19％を占め、訪日外国人はアメリカ、シンガポール、台湾を中心に150カ国以上からご利用いただいています。数字の上からも、インバウンド需要が確実に我々のサービスを取り込んでいることが明らかです。

前出の空港から宿泊先までのドア・ツー・ドア移動を担う「エアポートシャトル」を筆頭に、観光地での効率的な周遊をサポートする「まちのり（エリア内相乗り移動）」、東京ディズニーリゾートやホテルへの送迎など、ファミリーやグループ旅行に対応する「貸切配車」、「多言語でのサポート体制」「キャッシュレス」といった取り組みを通じて、観光客の移動課題を総合的に解決する仕組みを構築しています。インバウンド旅行者が移動手段を選択する際に重視するポイントは、大きく「明朗な料金」、「安全性」、「言語対応力」の３点です。これはまさに日本のタクシー業界が長年守り抜いてきた価値そのものであり、信頼性の高い交通インフラとして国際的にアピールできる要素です。私たちＮｅａｒＭｅの仕組みが、タクシーの価値を高め、これらの課題に対応することができると考えています。

当社の外国人利用割合の実績を見ても、前述のようにエアポートシャトルにおける海外利用比率は約19％ですが、25年以降は現況のインバウンドの勢いを考えれば、増加すると考えられるでしょう。これに合わせ、私たちは移動課題の解決を一層推進してまいります。とりわけ重要なのは、空港や新幹線駅といった交通結節点との組み合わせによる最適化です。大量輸送と個別輸送をつなぐ仕組みを最適化することで、「誰もが快適に移動できる社会の実現」につなげていくことこそが、タクシー業界とＮｅａｒＭｅが共に目指すべき方向と考えています。

観光需要の拡大は一過性のブームではありません。人口減少が進む中で、インバウンドは移動産業全体の持続性を支える存在です。24年から25年にかけて示された数字はその証左であり、我々がいま構築する仕組みが、10年先の業界の姿を決定づけます。さらに国としては、2030年に「訪日客数6,000万人・訪日旅行消費額15兆円」を目標に観光立国を実現しようとしており、このビジョンの実現に向けた取り組みは喫緊の課題です。秋の観光シーズンを迎えた今、改めて申し上げたいのは「移動体験の質」が日本の観光競争力を左右するという事実です。タクシー業界とＮｅａｒＭｅがそれぞれの強みを活かし、相互補完的に連携することで、旅行者にとって「選ばれる移動」が実現します。その先に日本の観光産業の持続的な成長があると確信しています。